

令和8年度岐阜県農業法人協会総会資料

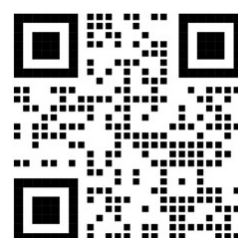


日 時 令和8年7月31日（金）14：00～15：00

方 法 対面 岐阜市 岐阜キャスルイン2階 末広西

Web Zoom ID 83347452464 パス 311400

岐阜県農業法人協会



令和8年度岐阜県農業法人協会総会次第

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名者の指名
- 5 提出議案
 - 第1号議案 令和7年度事業報告並びに収支決算の承認について
 - 第2号議案 令和8年度事業計画並びに収支予算の決定について
 - 第3号議案 令和8年度会費の額並びに納入方法の決定について
 - 第4号議案 役員改選について
 - 第5号議案 規約の改正について
- 6 新規会員紹介
- 7 来賓祝辞
- 8 閉会

第 1 号議案 令和 7 年度事業報告並びに収支決算の承認について

次のとおり上程します。

1. 事業報告『岐阜県農業法人協会』活動

期日	事業内容	場所	出席者
令和 7 年 5 月 8 日	テーマ別・農業経営研修会（第 10 回）の開催 ・産地リレーによる農繁期の外国人財確保 (株)ウィルテック 海外事業企画部 (株)農協観光 地域共創事業部	WEB	20 名 会員 5 名 賛助会員 2 名 事務局 3 名
7 月 16 日	監事会の開催 ・令和 6 年度事業報告並びに収支決算について	WEB	3 名 監事 2 名 事務局 1 名
7 月 17 日	岐阜県農業法人協会総会の開催 ○議案 ・令和 6 年度事業報告並びに収支決算について ・令和 7 年度事業計画並びに収支予算について ・令和 7 年度会費の額並びに納入方法について ・規約の改正について 副会長を 3 名（1 名増）に変更 ・役員の補充選任について (株)大雅 江崎副会長（前理事） (株)棚橋ファーム 棚橋理事（新） ○協議 ・東海 4 県長野県交流会の役割分担について ○情報提供 ・県農産物の輸出加工について ・農地中間管理事業について ・JAバンクソリューション一覧について ・地域資源 IP 活用について	岐阜市 ハートフルスク エアG 2階 中 研修室 WEB併用	51 名 会員 21 名 賛助会員 9 名 事務局 4 名
7 月 30 日 31 日	令和 7 年度東海 4 県・長野県農業法人経営情報交流会への開催 ○1 日目 ・静岡県農業法人協会の活動について	高山市 ひだホテルプ ラザ 3階 祭	105 名 会員 25 名 賛助会員 7 名 事務局 4 名

	・会員の取組報告・クロストーク 高山市 （株）寺田農園（代）寺田 真由美 羽島市 アグリテック羽島（株）（代）渡邊 裕介 高山市 （株）下本農園（代）下本 大吾 ・実践報告 和仁農園の事業報告 高山市 （株）和仁農園（代）和仁 松男 中西専務 和仁部長 松井部長 ※役職当時 ・情報提供 農業経営発展計画制度（東海農政局） 協会の会員サービス（日本農業法人協会） 芋焼酎えっきょう（（株）紫屋） 企業型確定拠出年金（農林中央金庫） 知財活用（弁理士会） ○2日目 ・（株）寺田農園 加工・販売所 ・（株）下本農園 新ハウス		
11月28日	テーマ別・農業経営研修会（第11回）の開催 ・5年かかって実現する土壌微生物層を約1か月で再現するバイオ炭資材“宙炭” （株）TOWING 営業開発部	WEB	10名 会員4名 事務局2名
11月28日	第1回役員会の開催 ・戦略マネジメントゲーム研修会（新） ・農大への出張法人説明会（新） ・ファーマーズ&キッズフェスタ出展	WEB	8名 役員6名 事務局2名
令和8年 1月13日 14日	戦略マネジメントゲーム（MG）研修会の開催 ・5名ずつ4卓に分かれて5期ゲーム ・各期BS/PLを作成 ・5期終了時の自己資本額を競った	高山市丹生川支所 2階会議室	21名 会員11名 事務局1名
2月18日	県農業大学校での出張法人説明・学生意見交換会の開催 ○第1部 ・会員の農業法人PR（1社10分） ○第2部 ・1年生との交流、意見交換	可児市 農業大学校 2階	35名 会員8名 事務局2名

2月28日 3月 1日	ファーマーズ&キッズフェスタ2026への出展 ○農産物のPR販売（10会員） ・米、イチゴ、ミニトマト、バラ、加工品等 ○レタスポット苗づくり（ワークショップ） ・（株）アグリラボのレタス苗、（農）セントラル ローズナーセリーの再利用土を活用 ・体験参加者100名	東京都 代々木公園 イベント広場	45,600名 会員13名 賛助会員5名 事務局1名
----------------	---	------------------------	-------------------------------------

2. 事業報告『公益社団法人日本農業法人協会』活動

令和7年 4月24日	都道府県農業法人組織事務局担当者会議への出席 ・令和7年度事業計画・予算について ・令和7年度の活動について ①総務政策課 ②経営支援課 ③業務課	東京都 主婦会館プラ ザエフ（WE B併用）	65名 事務局1名
5月29日	第32回都道府県会長会議への出席 ○協会の活動について ・令和6年度事業報告及び決算について ・委員会の活動について ・ファーマーズ&キッズフェスタについて ○第14期役員改選 ○協会からの情報提供 ・第49回総会・夏季セミナーについて ・令和7年度次世代農業サミットについて ・雇用体制強化事業窓口業務の受託 ○会長間の意見交換会 ○農林水産省との意見交換	東京都 AP新橋 4 階 D（WE B併用）	78名 会長
6月12日	第1回経営強化委員会への出席（WEB併用） ・農業機械の安全教育について ・これまでの取り組みについて	WEB	12名 会長

6月19日 20日	第49回総会・夏季セミナーへの出席 ○農林水産省への政策提言手交 ○議案 ・令和6年度事業報告の承認に関する件 ・令和7年度決算の承認に関する件 ・令和7年度会費額並びに納入に関する件 ・理事及び監事の選任に関する件 ・役員報酬の総額の決定に関する件 ○夏季セミナー ・トリドールの飽くなき挑戦 (株)トリドールホールディングス CEO 栗田 貴也 ○第14期会長・副会長等選定結果報告 江崎理事（東海）選任 ○ASC展示会（アグリサポート倶楽部） ○テーマ別分科会 政策（第1）経営（第2）	東京都 AP新橋 3 階 A	219名 会長 会員2名 事務局1名
11月26日	第2回経営強化委員会への出席 ・今期経営強化委員会の進め方について ・労働安全衛生法改正と特別教育研修サービス事業	WEB	18名 副会長1名
令和8年 1月20日	第22回東海ブロック農業法人組織会長・事務局合同会議への出席 ・令和7年度主要会務について ・令和8年度事業計画・予算（案）について ・協会からの情報提供 ・各都道府県組織の活動状況と課題（意見交換）	WEB	14名 会長 事務局1名
2月12日	第33回都道府県会長会議への出席 ・協会主要会務について ・令和8年度事業計画・予算（案）について ・令和8年度政策提言（案）について ・協会からの情報提供 ・農林水産省との意見交換	WEB	80名 会長 事務局1名

3月12日 13日	春季大会・春季セミナー ○報告 ・令和8年度政策提言（手交） ・令和8年度事業計画、収支予算 ○春季セミナー ・なぜドイツの中小企業は強いのか（日独比較） 農業法人への示唆 独立行政法人経済産業研究所 リサーチアソシエイト 岩本 晃一 ○ASC展示会（アグリサポート倶楽部） ○テーマ別分科会 政策（第1）経営（第2）	東京都 第一両国ホテル KFC ホール&ルームズ	180名 副会長1名
--------------	--	-----------------------------	---------------

3. 事業報告 その他活動

令和7年 4月22日 ～3月24日 (12回)	ぎふアグリチャレンジ支援センター経営戦略会議への出席 ・農業経営者法人化等総合サポート事業の実施 ・担い手支援について	岐阜市 ふれあい会館	各回12名 顧問 事務局1名
----------------------------------	--	---------------	----------------------

2 収支決算

令和7年度岐阜県農業法人協会収支決算書

収 入 2, 5 8 9, 1 4 8 円
 支 出 2, 1 7 4, 9 3 8 円
 差 引 4 1 4, 2 1 0 円（次年度へ繰り越し）

収入の部

単位：円

科目	決算額	予算額	比較増減	備考
会費	1, 040, 000	1, 050, 000	△10, 000	正会員（休会除く） 1 万円×44 法人 賛助会員 3 万円×5 組織 日本農業法人協会 3 万円×15 法人
助成金	310, 000	30, 000	280, 000	日本農業法人協会 交流会開催助成等
事業積立金	300, 000	300, 000	0	
雑収入	2, 523	375	2, 148	預金利息
前年度繰越金	936, 625	936, 625	0	
計	2, 589, 148	2, 317, 000	△272, 148	

支出の部

科目	決算額	予算額	比較増減	備考
会議費	45, 889	100, 000	△54, 111	総会、役員会開催費
旅費	73, 742	100, 000	△26, 258	役員、事務局旅費
事業費	1, 210, 627	1, 147, 000	63, 627	研修会・PR 販売イ ベント開催費
事業積立金	300, 000	300, 000	0	PR・販売イベント準 備費
交流会参加費	85, 000	200, 000	△115, 000	ブロック交流会参加 助成
日本協会会費	450, 000	450, 000	0	3 万円×15 法人
雑支出	9, 680	20, 000	△10, 320	振込手数料
計	2, 174, 938	2, 317, 000	△142, 062	

監 査 報 告

令和7年度の収入、支出にかかる証拠書類及び関係諸帳簿を監査したところ、
正確かつ適正であることを認めます。

令和8年7月31日

岐阜県農業法人協会

監 事 (有)サンコフ

林 克 二

監 事 (株)紫屋

野 村 久 良

令和7年度東海4県・長野県農業法人経営情報交流会 精算報告書

支 出				収 入					
研修費	会場使用料	275,000	1	275,000	研修会費	会員・賛助会員	2,000	78	156,000
	印刷費	58,278	1	58,278		会員以外	5,000	5	25,000
	謝金（発表・視察）	100,000	1	100,000		計			181,000
	バス借上	99,000	2	198,000	懇親会費		10,000	88	880,000
	飲料（商品試飲）	17,280	1	17,280	宿泊費	ツイン	13,000	15	195,000
	飲料（視察）	4,248	1	4,248		シングル	14,000	15	210,000
	計			652,806		計			405,000
懇親会費		10,450	88	919,600	助成金	飛騨高山観光コンベンション協会	80,000	1	80,000
宿泊費	ツイン	13,680	14	191,520		日本農業法人協会	200,000	1	200,000
	シングル	15,880	16	254,080		計			280,000
	計			445,600	事業費	岐阜県農業法人協会			292,906
会議費	屋食	1,100	19	20,900					
合計				2,038,906	合計				2,038,906

日程 令和7年7月30日（水）13：30～31日（木）11：30

出席 105名（来賓含む）

ファーマーズ & キッズフェスタ2026 経費報告

日 時 令和8年2月28日(土)・1日(日)10:00～17:00

場 所 代々木公園 イベント広場

○商品販売10会員 現地参加13名(対前年+5名)

○売上 314,950円

○JA岐阜信連・農林中央金庫名古屋支店からは経費支援

科目	摘要	経費	JA岐阜信連	農林中央金庫	法人協会
出展料	大テント	115,000		115,000	
出展料	テント備品	29,700		29,700	
旅費	宿泊23名(前後泊 延べ)	330,536	14,671		315,865
旅費	新幹線8名(羽島5名古屋3)	183,000			183,000
旅費	車両 燃料費・高速料金・駐車料金	95,225			95,225
消耗品	ワークショップ PR用 米60kg	38,880	38,880		
消耗品	ワークショップ 消耗品	10,607			10,607
負担金	懇親会16名	102,000	102,000		
雑支出	振込手数料	3,960			3,960
		908,908	155,551	144,700	608,657

第2号議案 令和8年度事業計画並びに収支予算の決定について

次のとおり上程します。

1 事業計画

(1) 基本方針

国連世界人口推計2024では、今後60年間で世界人口は現在の82億人から103億人に増加するとされ、穀物需要が増大する中、気候変動や酷暑など異常気象による大規模な不作等により食料供給逼迫の懸念が増大している。さらに昨今では、イラン・アメリカ間をはじめとする国際情勢の緊迫化や歴史的な円安の進行に伴い、原油価格や農業資材、飼料・肥料等の輸入コスト高騰が長期化しており、食料安全保障はかつてない脅威に晒されている。国内の金融・経済情勢においても、継続的な利上げによる資金調達コストの増加や、継続的な物価上昇に加え、急速な賃金上昇（県内最賃1,065円）に伴う人件費負担の増加が重なり、農業経営は極めて厳しい局面を迎えている。

農業・農村現場においては、農業経営体数の減少（83.6万）、基幹的農業従事者の高齢化（平均67.7歳）、相続未登記の所有者不明農地（49.7万ha）や遊休農地（10.5万ha）発生により、担い手への農地集積は62.1%（県44.0%）となっている。一方、農業法人については33,819法人（県787）と年々増加し、経営耕地面積の28.3%を耕作するなど、農地の受け手、雇用就農者の受入先として重要な役割を担っている。県内41市町村が策定した261の地域計画において、農地面積の43%に上る、10年後の受け手が位置付けられていない農地の引き受けが期待されている。

こうした中、国においては昨年閣議決定した「食料・農業・農村基本計画」に基づき、2029年度までの5年間で「農業構造転換集中対策期間」と位置付け、地域計画の実行や「食料システム法」に基づく取引適正化の取り組みが本格化している。特に米、野菜、飲用牛乳、豆腐・納豆等の指定品目においては、生産・流通の合理的なコストを考慮した「コスト指標」を活用することで、客観的根拠に基づく適正な価格形成（コスト転嫁）を進める環境整備が進められている。

このような著しい環境変化と制度改革を踏まえ、我々農業法人は、コスト上昇に対応した経営体質の強化と適正な価格交渉・販売戦略の実践を通じ、自己革新による持続的・自立的農業経営の確立を目指さなければならない。同時に、自助努力のみでは解決困難な課題について日本農業法人協会を通じ政策提言への積極的な意見集約を行い、国民に安全・安心な食料を安定供給する責務を認識し、地域社会の信頼を集める存在であり続けなければならない。このため当協会は、農業を「農地・水などの地域資源を活用して生産から加工流通、体験交流までを包括する生命総合産業」として捉え、金融・コスト環境の変化に対応できる経営資質の向上と、会員や行政・農業団体・流通事業者との積極的な意見交換を行い、当協会の存在価値の向上を図ることとする。

(2) 事業計画

『岐阜県農業法人協会』活動 ※対面開催を基本にWEB、WEB併用を活用

① 会議の開催

- ・ 総会 1回（7月31日）
- ・ 役員会 3回（第1回 6月4日 第2回 7月14日 第3回 12月）
- ② 行政（国、県等）・農業団体等との意見交換
 - ・ 農政、金融、税制、雇用など政策提言や法人への支援施策について、（公社）日本農業法人協会、県農業会議等との連携により実施
- ③ 人材確保・育成活動
 - ・ 会員への雇用就農資金等の雇用関連の支援情報の提供
 - ・ 会員の採用意向などのヒアリング
 - ・ 農業法人就職希望者への会員情報の提供（事務局：無料職業紹介許可申請）
 - ・ 県農業大学校等への情報提供、出張法人説明会・学生意見交換会（2月頃）
- ④ 会員への情報提供
 - ・ 農業経営に必要な情報、資料の提供
- ⑤ 経営力向上に資するためのセミナー
 - ・ 研修会の開催 関係機関等と連携し、経営、税制、労務、雇用、農政等に関する研修会の開催
 - ・ テーマ別・農業経営研修会（随時、2～3回程度）
 テーマ I 経営戦略 II 税務・財務 III 組織・人材育成 IV 農業政策・情勢
 - ・ アグリマネジメントカフェ2027（1月頃）
 - ・ BCP（事業継続計画）策定セミナー（1～2回程度）
 会員のBCP策定率の向上
- ⑥ 農業、農産物をPRする各種行事の企画、参加
 - ・ 日本農業法人協会主催のファーマーズ&キッズフェスタ2027（令和9年3月6日～3月7日）等の子どもたち向けのイベント出展検討
- ⑦ 新規会員の拡大
- ⑧ その他本協会発展に必要な事項

『公益社団法人 日本農業法人協会』活動

- ① 会議・研修会等への参加
 - ・ 第34回都道府県会長会議 東京都・WEB併用（5月28日）
 - ・ 第50回総会・夏季セミナー 東京都（6月18・19日）
 - ・ 第17回次世代農業サミット 大分県（7月6・7日）
 - ・ 東海4県・長野県農業法人経営情報交流会 愛知県（7月14・15日）
 - ・ 東海ブロック会長・事務局担当者会議 WEB（令和9年1月）
 - ・ 第18回次世代農業サミット 未定（令和9年1月）
 - ・ 第35回都道府県会長会議 東京都・WEB併用（令和9年2月18日）
 - ・ 春季大会、春季セミナー 東京都（令和8年3月18・19日）
- ② 各種具体的な活動
 - イ 農業法人等の経営課題解決
 - a 研修・教育及び人材確保・育成の支援
 - ・ 全国セミナー及び次世代農業サミットの開催（夏季春季セミナー、次世代農

業サミット)

- ・ 多様な人材が活躍できる環境づくりへの支援（労働安全衛生法対応のオンライン研修、雇入れ時農作業安全研修）
- ・ 外国人材の受入れ支援（一般監理事業監理団体としての業務）

b 経営改善・事業継続の支援

- ・ 農業経営関連情報の発信（「FORTIS」の発刊等）
- ・ 農業法人等と外食・中食産業を繋ぐ販路開拓の支援（アグリフード EXP0、産地見学交流商談会、フードサービスパートナーズ商談会、グルメショー）
- ・ アグリサポート倶楽部会員との連携強化
- ・ 保険サービスの提供（傷害保険制度、食品あんしん制度、家畜再生産費用補償保険制度）
- ・ 講師あっせん活動の推進
- ・ 関係団体との連携強化

c 研修・教育及び人材確保・育成の支援

- ・ 次世代農業サミットの開催
- ・ 外国人材の受入れ（技能実習・特定技能）及び技能習得の支援
- ・ 外国人材雇入れ時教育の支援

イ 政策提言の実施

- a エビデンス（調査結果や農業法人等の声・意見等）の収集・蓄積及び分析（農業法人実態調査 全会員対象 年1回）
- b エビデンスに基づいた実効性のある政策提言の検討・実施
- c 中長期的な視点に立った勉強会・WG等の開催

ウ 農業現場の理解に向けた取組強化

- a 食と農の連携・国民理解の醸成
 - ・ ファーマーズ&キッズフェスタの開催
 - ・ 農業法人白書の発行
- b 協会活動の見える化（協会の情報発信）
 - ・ 会員等への情報発信（HP、SNS、農業の社長ラジオ）
 - ・ プレスリリース等を活用したメディア戦略
 - ・ 記念事業の検討（2029年 設立30周年）

エ 農業法人等のネットワーク強靱化

- a 委員会活動
- b 会員増強に向けた取り組みの強化（2,070会員の維持・拡大）
- c 会員間の連携強化
- d 都道府県農業法人組織との連携深化
 - ・ 都道府県の総会、ブロック交流会等への役職員の派遣
 - ・ ブロック別の意見交換
- e 効率的な事業執行と事務局体制の強化
- f 新規事業の企画・受託・実行

2 収支予算

令和8年度岐阜県農業法人協会収支予算書

収 入 1, 9 9 6, 0 0 0 円

支 出 1, 9 9 6, 0 0 0 円

差 引 0 円

収入の部

単位：円

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
会費	1, 230, 000	1, 050, 000	180, 000	正会員 1 万円×48 法人 賛助会員 3 万円× 5 組織 日本農業法人協会 3 万円×20 法人
助成金	50, 000	30, 000	20, 000	日本農業法人協会 加入推進費 支部化
事業積立金	300, 000	300, 000	0	
雑収入	1, 790	375	1, 415	預金利息等
前年度繰越金	414, 210	936, 625	△522, 415	
計	1, 996, 000	2, 317, 000	△321, 000	

支出の部

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
会議費	60, 000	100, 000	△40, 000	総会、役員会開催費
旅費	80, 000	100, 000	△20, 000	役員、事務局旅費
事業費	896, 000	1, 147, 000	△251, 000	各種研修会、行事等 開催経費
事業積立金	200, 000	300, 000	△100, 000	PR 販売イベント準備費
交流会参加費	150, 000	200, 000	△50, 000	県外セミナー等参加助 成 5 千円×30 法人
日本協会会費	600, 000	450, 000	150, 000	3 万円×20 法人
雑支出	10, 000	20, 000	△10, 000	
計	1, 996, 000	2, 317, 000	△321, 000	

※科目間の流用については、会長の専決事項とする。

第3号議案 令和8年度会費の額並びに納入方法の決定について

次のとおり上程します。

1. 会費の額

(1) 岐阜県農業法人協会

①正 会 員 10,000円

②賛助会員 30,000円

(2) 公益社団法人 日本農業法人協会

正 会 員 30,000円

2. 納入期日

令和8年9月30日

3. 納入先

(1) 金融機関 十六銀行 県庁支店

(2) 口座名義 岐阜県農業法人協会 会長

(3) 口座番号 普通 1155560

4. 請求方法

正会員及び賛助会員に会費請求書の送付

第4号議案 役員改選について

規約第6条に基づき、役員改選について、次のとおり上程します。

現在

岐 阜 県 農 業 法 人 協 会 役 員 名 簿

(令和7年7月17日～令和8年度総会まで)

役職	法人名	役職名	代表者氏名	主な作目	日本農業 法人協会 会員
会長	わさび屋(株)	代表取締役	森 紀子	わさび	○
副会長	(株)大雅	代表取締役	江崎 雅教	イチゴ	○
副会長	アグリード(株)	代表取締役	安藤 重治	水稻、麦、大豆	○
副会長	(有)橋場農園	代表取締役	橋場 陽治	トマト、シイタケ	○
理事	(有)棚橋ファーム	専務取締役	棚橋 司	採卵鶏	
理事	(有)すがたらいす	代表取締役	中島 悠	水稻、大豆	
理事	(株)寺田農園	代表取締役	寺田真由美	トマト、水稻	○
監事	(有)サンコフ	代表取締役	林 克二	花き(鉢花)	
監事	(株)紫屋	代表取締役	野村 久良	ブルーベリー サツマイモ	
顧問	(農)巢南営農組合	代表理事	小川 勝範	水稻、麦、大豆	○

岐 阜 県 農 業 法 人 協 会 役 員 名 簿

(令和8年7月31日～令和11年度総会まで)

役職	法人名	役職名	代表者氏名	主な作目	日本農業 法人協会 会員
会長					
副会長					
副会長					
副会長					
理事					
理事					
理事					
監事					
監事					
顧問					

第5号議案 規約の改正について

（公社）日本農業法人協会の県支部を明記するため、次のとおり上程します。

旧（改正前）	新（改正後）
第1条 【略】	第1条 【略】
第2条 この協会は、「岐阜県農業法人協会」（以下、「協会」という）と称し、事務局を一般社団法人岐阜県農業会議内に置く。	第2条 この協会は、「岐阜県農業法人協会（公益社団法人日本農業法人協会岐阜県支部）」（以下、「協会」という）と称し、事務局を一般社団法人岐阜県農業会議内に置く。
第3条～第13条 【略】	第3条～第13条 【略】
附則1～10 【略】	附則1～10 【略】
	附則11 <u>この規約は、令和8年7月31日から施行する。</u>

参考 公益社団法人日本農業法人協会 支部活動規程

（支部活動）

第1条 支部活動とは、社団法人日本農業法人協会（以下、「この法人」という。）会員による都道府県を範囲とする活動をいう。

2 この法人は、支部活動の強化・支援に努めるものとする。

（都道府県組織との連携）

第2条 支部活動は、都道府県農業法人組織（以下「県組織」という）の事業活動と連携・協力しながら行うものとする。

2 支部活動の期間は、毎年4月1日より翌年3月31日までとする。

（支部長等）

第3条 支部活動の主導役として、支部長及び副支部長を置く。



ファーマーズ& キッズフェスタ 2027

～農業と子どもの元気が日本を元気にする～



テーマ

消費者・子どもたちと農林水産業をつなぎこどもたちに農業の魅力と楽しさを発信
未来の懸け橋となることを目指した体験型イベント

日時

2027 3.6 Sat - 3.7 Sun 10:00～16:00

会場 代々木公園 イベント広場

主催 公益社団法人日本農業法人協会

日程

- ① 協賛申込 (当協会宛) 8月3日(月)～10月30日(金)
- ② 「出展内容申請書」早期割引料金適用期限 (FK事務局宛) 11月20日(金)
- ③ 「出展内容申請書」提出期限 (FK事務局宛) 11月27日(金)



2010年より開催！全国の農業プロフェッショナルと、日本の食を支える様々な企業が集う、 **国内最大級の食育イベント**です。

2010年から日比谷公園で毎年開催。2024年からは代々木公園に会場を移し、今年は2日間で45,600人が来場しました。2027年も引き続き代々木公園で、3月6日（土）～7日（日）に開催します。

「ファーマーズ&キッズフェスタ2027」は、日本が誇る農林水産業と食文化の保存・継承の大切さを伝え、将来の需要者・供給者となる子どもたちへ遊びながら学び、体験できる機会を提供します。また、2022年度からはSDGsをテーマに盛り込み、災害復興支援や、農林水産省がかかげる「食育の推進」にそって、持続可能な食や農林水産業への理解増進に向けた取り組みを推進しています。

農林水産省では、日頃から消費者の方々と接する機会が多い食品関連事業者の皆さんとともに、食に関わる様々な主体が連携して「大人の食育」を推進する「官民連携食育プラットフォーム」を立ち上げました。本イベントでも、タイトルは「キッズ」ですが、大勢の保護者である大人が来場されることから、「大人の食育」の推進に寄与する事業でもあります。

関係各位におかれましては、消費者・子どもたちへの「食」と「農林水産業」の魅力発信の場として、また、都会の消費者及び全国の食品・農業関連企業、団体に向けた貴社PRの機会として、イベント開催趣旨にご賛同いただき、「ファーマーズ&キッズフェスタ2027」の更なる盛り上げにご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ファーマーズ&キッズフェスタ公式サイト

URL <https://farmerskids.jp/>



Facebook



Instagram



X(Twitter)



開催概要

日時 2027年 3月6日(土)・7日(日) 10:00～16:00

会場 代々木公園 イベント広場（〒150-0041 東京都渋谷区神南2丁目3）

主催 公益社団法人日本農業法人協会

運営 ファーマーズ&キッズフェスタ実行委員会

【構成団体】 日本農業法人協会イベントサポートクラブ、(一社)日本フードサービス協会
日本プロ農業総合支援機構、(一社)アグリフューチャージャパン、(一社)AgVenture Lab

後援（前回実績）

農林水産省、経済産業省、文部科学省、総務省、消費者庁、東京都、渋谷区、NHK、渋谷公園通商店街振興組合、(株)日本政策金融公庫、(公社)国際農業者交流協会、(一財)消費科学センター、(一財)食品産業センター、全国漁業協同組合連合会、(一社)全国銀行協会、全国市長会、全国知事会、全国中小企業団体中央会、全国町村会、全国肉牛事業協同組合、全国農業高等学校長協会、(一社)大日本水産会、(公社)中央畜産会、(一財)都市農山漁村交流活性化機構、(一財)日本GAP協会、(一社)日本経済団体連合会、日本商工会議所、(一社)日本食育学会、日本生活協同組合連合会、TOKYO FM

消費者・子どもたちと農林水産業をつなぎ、子どもたちに農業の魅力と楽しさを発信。

未来の懸け橋となることを目指した、体験型イベント

ファーマーズ&キッズフェスタの特徴

日本国内の農林水産業・食品メーカー・外食産業、自治体・関係省庁など、
All Japanで日本の食と食文化の魅力を次世代につなぐ。

ファーマーズ&キッズフェスタは17年の歴史を持ち、累計で69万人以上が来場する国内最大級の食育イベントです。当日は都会のファミリーを中心に、2日間で4～5万人の来場者が見込まれ、若い世代の保護者層によるSNSでの情報拡散など、大きな影響力が期待できます。



また、農水省・文科省をはじめとした約30の後援団体、及びイベントを支える食品製造・流通業、農業関連メーカー、外食産業、JAグループ、農業法人経営者など、約40の協賛企業に向けて、貴社のお取り組みを広く周知することが可能なBtoCとBtoBを兼ね備えた体験型リアルイベントです。

B to C

イベント前には都内の小学校・幼稚園・保育園・児童館など約820校に、教育機関を通じてチラシを配布し、家族全員にイベントを広く周知します。SNSを駆使して子育てをする30～40代の世代によって、さらなる情報拡散が見込まれ、貴社の波及効果が期待できます。

貴社が発信できること
出展・協賛を通じて

日本農業の長期的発展



ファーマーズ
&
キッズフェスタ

消費者の理解促進

- ・貴社お取組みの認知度向上
- ・農業/国産農産物の魅力発信

農業者への機会提供

- ・農業者と消費者の連携促進
- ・農産物販路拡大の機会提供

日本農業のパートナー企業としてPR

出展・協賛を通じて 発信できること

- ・貴社商品・事業の魅力
- ・食品/農業関連の取り組み
- ・社会貢献活動
- ・SDGsへの取り組み
- ・災害復興支援 等

出展・協賛を通じて 発信できる相手先

- ・都会の若いファミリー
- ・インバウンド観光客
- ・農水省などの行政機関
- ・食品・農業関連企業
- ・JAグループ
- ・全国の農業法人経営者

B to B

農業法人や農業との関わりの深い企業・団体の出展者との交流・提携及び相互理解を深めることができます。また、日本農業法人協会では、食料・農業・農村に関心をもつ企業や専門家の方（金融機関・税理士やコンサルタント・研究機関・メーカー・団体等）を対象として、農業法人との交流・提携及び相互理解を深めることを目的に、情報サービスの提供や交流等の場を提供しています。

出展者の声



体験に興味のある方が多く参加されているので予約なし無料の体験を行った結果すぐに来店して頂けた。当社のSNSの登録も100名以上していただき満足している。都市住民と農業が身近になるイベントや企画を開催して頂ければと思います。
(観光業)



親子向けに特化したイベントですが、大人の方も十分楽しめると思います。子供たちが食や農に対する興味を持つワークショップ等がさらに、充実すると良いと思います。
(広告業)



周りのブースが自分でも体験したくなるようなもので、来場者目線としては楽しそうなイベントだった。自分たちも企画をブラッシュアップしたい。
(飲食業)

アンケートへの協力をお願い (営農拡大意向調査)

東海農政局では、農業法人等の皆様を対象に、現在営農されている市町村以外への営農拡大の意向（希望地域・農地面積等）について、アンケートを行っています。

ご回答いただいた内容を、営農を希望される地域の自治体（県・市町村）等に提供し、新たな担い手を求める地域との橋渡しをさせていただくことで、皆様の営農拡大の取組をお手伝いします。



農政局からのハガキが届きましたら、回答に協力いただけますようお願いいたします（所要時間は5分程度です）。

こちらの二次元コードからもアンケートにご回答いただけます。



【アンケートをお願いする背景】

各地で10年後の農地利用を明確化した「地域計画」が策定されましたが、将来の受け手が位置付けられていない農地が約3割（東海三県では約4割）を占めています。

（地域計画（目標地図）の一例）



多くの市町村が、地域農業を維持・発展させていくため、地域外からの担い手の受入れを検討しています。

農業法人等の皆様による一層の農地の引き受けが期待されています

お問合せ先：東海農政局担い手育成課 E-mail: tokai-nanke@maff.go.jp

農林水産省

農業参入フェア2026

オンライン情報交換会

参加無料
(事前登録制)



「農業参入フェア」とは？

農業分野への参入を検討する企業と、
企業誘致に取り組む自治体等が
直接つながる**マッチングイベント**です！

- ✓ 自治体と直接話せる！
- ✓ 参入事例や支援制度を知れる！
- ✓ 具体的な参入相談ができる！



農業参入への3ステップ

オンライン情報交換会で検討を深め、12月の農業参入フェアで自治体と具体的な相談へ！

STEP 1



オンラインで事例を学ぶ
情報交換会に参加して
企業のリアルな事例を学ぶ

STEP 2



参入プランを整理
自社の強みや目的にあった参入
プランを検討・整理する

STEP 3



12月の農業参入フェアで
自治体と個別相談

第1回 オンライン情報交換会

2026年 **8月6日 木** 14:00 ▶ 15:30

テーマ

食品産業に学ぶ参入を具体化するヒント

プログラム(予定)

■ **企業事例セッション**
(食品業界からの参入経験をもとに、
リアルな意思決定や課題を深掘りします)

■ **農林水産省施策紹介**
■ **質疑応答**

出演者



株式会社浅井農園
代表取締役CEO
博士(学術)
浅井 雄一郎 氏



農業法人デリカファーム株式会社
代表取締役社長(兼)
デリカフーズ株式会社
取締役(仕入管掌役員)
三好 正浩 氏



株式会社サンマルクホールディングス
経営企画室 農事業開発
プロジェクトリーダー(兼)
株式会社サンマルクファーム
取締役
原田 悠士 氏

お申し込みはこちら



<https://survey.mynavi.jp/cre/?enq=kx4ZlcmhXXI%3d>

※登録した方に参加URLをお知らせいたします。

第2回 オンライン情報交換会

自治体と進める農業参入

2026年 **10月27日 火**

14:00-15:30(予定)

※2026年8月ごろ視聴申込開始予定！

農業参入フェア 2026

農業参入プランの具体化をサポートする自治体等が出展します！

大阪会場

2026年 **12月8日 火**

13:00-17:00

グランキューブ大阪で開催

約**30**団体が出展予定！

東京会場

2026年 **12月17日 木**

13:00-17:00

東京国際フォーラムで開催

約**40**団体が出展予定！

最新の農業参入に関する調査結果に関する特設展示や
事例セミナー開催も予定しています。

※2026年秋ごろ来場予約開始予定 (入場無料)

お問い合わせ

株式会社マイナビ 農業イベント課
03-6267-4019
cm-agrientry@mynavi.jp

農業は、 次のビジネスフィールドだ。



農業参入ポータル

農林水産省

農業参入に向けた知識の習得、国・自治体の支援策や担い手不在の農地情報を提供し、法人の農業参入をサポートします。

農業参入ポータルとは

- ✓ 農林水産省が提供する、農業参入のための総合ガイドサイトです。
- ✓ 農業参入に向けた知識の習得のほか、国・自治体による支援策やイベント情報や参入可能な農地を検索できます。



～ 農業参入ポータルでできること ～



参入までの5つのStep
ごとのお役立ち情報や
参入事例を提供



全国の担い手募集農地
から条件に合う農地を
検索



- 気になる農地を“お気に入り”登録
- 一般ユーザ非公開のイベント情報もご提供

登録法人限定

登録
無料

(2026年11月公開予定)

(2026年11月公開予定)

ポータルは
こちらから

<https://sannyu-portal.maff.go.jp>



【お問い合わせ】
サグリ株式会社（受託事業者）
メール：sannyu-portal@sagri.co.jp

参入相談は
都道府県の無料相談窓口
が活用できます。

<https://www.maff.go.jp/j/keiei/soudanjyo.html>





令和8年度

農山漁村 女性活躍表彰

応募締切 9/30 水

女性活躍推進・女性登用、
次世代リーダー育成、
いきいきと活躍できる環境づくり



農業・林業・水産業・・・
それぞれのフィールドでの
取組を教えてください！

応募対象が拡大しました！



- 個人・団体(グループ)部門あり
- 部門によっては性別不問！
- 女性活躍を支援する立場からの応募も可能
- 教育機関・行政機関からの応募も可能

過去の受賞者のみなさまからの声

他地域の女性たちとの
交流を通じて、
新たな目標や経営の
ヒントを得る
きっかけになった。

組織全体の
モチベーションが向上し、
自分の思いも広く
伝えることができた。

市報などに
活動が掲載され、
地域の方から
声をかけてもらえる
機会が増えた。

スケジュール

- 令和8年 9月30日 水
応募締切(書類必着)
- 10月頃
審査
- 令和8年 12月末頃
受賞者決定
- 令和9年 2~3月頃
表彰式

ご応募はこちらから



応募ガイド・
チェックシートを
掲載しています。
ご活用ください。

<https://ntour.jp/women/award/>

表彰の部門

令和7年度から、より多くの方が表彰の対象になるように部門を新設・統合しました！

A 女性地域社会参画部門〈個人〉

地域の農林水産業の振興及び農山漁村の活性化のための活動等を中長期に渡り積極的に実施している個人(女性)の取組



B 女性地域社会参画部門〈組織〉

農山漁村の女性を中心となった地域の農林水産業の振興及び農山漁村の活性化のための活動等を中長期に渡り積極的に実施している組織・団体等の取組



C 女性登用・組織参画部門

政策・方針決定過程への女性の参画を推進するため、積極的に役員等への女性の登用や育成、その他の女性の活躍推進に取り組む個人(性別不問)や団体・組織の取組



D 女性優良ビジネス部門

女性が農林水産業の経営の中核を担い、経済的・社会的に優れた成果をあげている個人(女性)又は団体・組織の取組



E 女性新規事業・チャレンジ部門

女性ならではのアイデアに基づく新規事業の実施や自身の経営・活動のステップアップに向けて挑戦する概ね5年以内の個人(女性)又は団体・組織の取組



F 女性活躍応援・次世代育成支援部門

農林水産分野における女性の新規就業や活躍を応援・支援する個人(性別不問)や団体・組織(行政機関を含む)の取組



令和8年度表彰について 応募いただいた部門以外で表彰される場合があります。

最優秀賞 農林水産大臣賞(6部門各1点)

優秀賞 農林水産省経営局長賞(6部門各1点)、林野庁長官賞、水産庁長官賞

優良賞 全国農業協同組合中央会長賞、全国森林組合連合会長賞、全国漁業協同組合連合会長賞、大日本水産会会長賞、農山漁村男女共同参画推進協議会長賞(6部門各1点以上)

お問い合わせ

運営協力: 株式会社マイファーム
MAIL: mfaward_r04@myfarm.co.jp
TEL: 050-5527-2841 (平日 9:00~17:00)
運営主体: 株式会社農協観光

公式WEBページ



<https://ntour.jp/women/award/>

令和7年度受賞者
取組資料集 (WEBページ)

受賞者の取組を紹介しています。
ぜひご活用ください



働いてもらい方 改革

労働力確保と
企業の成長

優良事例から学び、自社の取組に生かし、 セミナー&異業種・企業交流会 を実現!!

岐阜県では、「働きやすさの追求」と「生産性向上の取組」で、

労働力確保と企業の成長を実現する

「働いてもらい方改革」を推進しています。

「働いてもらい方改革」に関心のある県内企業の経営者で意見交換し、

自社での取組に役立てませんか？

第1部

セミナー

13:30~

優良事例集掲載企業の経営者から取組のエピソード（経緯や苦労、取り組んでよかった点など）を語っていただきます。

第2部

交流会

14:25~

セミナー講師も交えて、少人数グループに分かれ、情報交換し、自社の取組に生かすヒントを持ち帰っていただきます。

参加費

無料・事前申込制

対 象

県内企業の経営者 等

申込期限

令和8年8月14日(金)

岐阜会場

日時

9/4 金 13:30~16:00
(開場13:00)

場所

岐阜県庁 20階 会議室
岐阜市数田南2-1-1

定員

60名 (先着順)

講師

株式会社 大西組 (建設業)
さとう げんた
代表取締役 **佐藤 玄太 氏**

有限会社 萩原チキンセンター (製造業)
くさかべ じょう
代表取締役 **日下部 譲 氏**

飛騨会場

日時

9/11 金 13:30~16:00
(開場13:00)

場所

飛騨・世界生活文化センター
ミュージアム飛騨2階 企画展示室2
高山市千島町900-1

定員

40名 (先着順)

講師

株式会社 アルプス農場 (農業)
おおにし ようすけ
代表取締役 **大西 洋介 氏**

株式会社 柿下木材工業所 (製造業)
かきした こうじ
代表取締役 **柿下 孝司 氏**

「働いてもらい方改革」セミナー&異業種・企業交流会 セミナー講師

岐阜会場



株式会社 大西組
代表取締役

佐藤 玄太 氏

[会社紹介]

県内外で深礎工（しんそこう）等の特殊工事を主力に施工。土日祝日の休み・17時退社を徹底し、DXと業務の切り分け・多能工化で生産性を向上。短時間勤務でも活躍できる環境を整え、売上は2〜3割増、毎年昇給を実現。



有限会社 萩原チキンセンター
代表取締役

日下部 譲 氏

[会社紹介]

看板商品「萩屋ケイちゃん」を中心に食品加工・販売を全国展開。業務の細分化で子育て中の女性が短時間でも活躍できる体制を整え販路拡大し、主力製品の売上は取組前の約16倍に成長。

飛騨会場



株式会社 アルプス農場
代表取締役

大西 洋介 氏

[会社紹介]

北アルプスの麓・高山市上宝町で夏秋トマト等を生産。「1分単位の時給制」と全従業員の正社員化で子育て世代が働きやすい体制を整備し、生産性向上によりトマトの収穫量1.6倍、売上約3倍を実現。



株式会社 柿下木材工業所
代表取締役

柿下 孝司 氏

[会社紹介]

飛騨高山で照明器具部品などの木製品を製造。工程の細分化・単純化等で「誰でもできるものづくり」を実現し、障がいのある方を含む多様な人材が力を発揮。ダウンライト用木枠は年間製造台数2万台、シェア日本一を達成。

「働いてもらい方改革」セミナー&異業種・企業交流会〈FAX申込書〉

フリガナ		
氏名		TEL
企業名		
役職		業種
所在地	〒	
※事前資料がある場合 こちらに送付します。		
Eメール		
講師や他の 参加者に 聞いてみたい事		

※本事業は（株）チャントが岐阜県から委託を受けて実施しております。申し込みにあたっていただいた個人情報本事業の他、岐阜県主催事業のご案内以外に使用することはありません。

お申込み・お問い合わせ

WEBお申込み



こちらからの
申し込みが
スムーズです。

<https://forms.gle/shZhHBcuAzKvY6sU9>



FAX:0584-47-5062

(24 時間受付)



(本事業受託者：株式会社チャント)

TEL:0584-47-5061

月～金曜日(9～17 時受付)



E-mail: workstyle@chant-e.co.jp

申込締切日 令和8年 / 8/14(金)

令和8年度生産資材の価格高騰に対する特別対策融資制度について

岐阜県JAグループでは、中東情勢を背景とした生産資材や燃油の価格高騰・高止まりの影響を受けた担い手農業者等を対象とする相談窓口を設置するとともに、特別融資制度「令和8年度生産資材の価格高騰に対する特別対策融資」を設けております。

本制度では、JA岐阜信連、JA全農岐阜、JA共済連岐阜、農林中央金庫が最大1.3%の利子補給を行うため、担い手農業者等は低利率で借り入れることができます。

本制度は、令和8年7月21日より県内の各JAで取扱いを開始しております。
詳細につきましては、以下の各JAの相談窓口までお問合せください。

1. 支援対象者

令和7年1月1日から令和7年12月31日までににおける材料費等が100万円以上である、満20歳以上の正組合員または農業を営む法人・任意の集落営農。

2. 貸付限度額

支援対象者の今後1年間の材料費等購入計画額の25%相当額、または次の基準のいずれか低い金額を限度とする。

- (1) 満20歳以上の正組合員の場合 500万円
- (2) 農業を営む法人・任意の集落営農の場合 1,500万円

3. 貸付取扱期間

令和8年7月21日～令和9年6月30日

※期間は貸付実行日基準

※貸付限度総額が県下で10億円に達した時点で取扱いを終了

4. 貸付期間

5年以内（据置1年以内）

5. 各JAの相談窓口

JA名	担当部署	電話
ぎふ	本店営業部経営サポート室	058-265-3629
にしみの	営業推進部推進課	0584-73-8134
いび川	金融部融資課	0585-23-1510
めぐみの	金融共済推進部支援課	0575-23-5152
とうと	金融部	0572-21-2170
ひがしみの	営業推進部営業推進課	0573-78-0154
ひだ	金融共済推進部融資推進課	0577-36-3010

農家・食品事業者支援事業2026 第1弾

【セミナー×交流会】

参加無料
先着50名さま限定
事前予約制

事業を加速させる『お金』の集め方

～補助金・クラウドファンディング～



日時 2026年9月1日 火
13:00-16:00

会場 じゅうろくプラザ 5階 大会議室

第1部

農家・食品関連事業者必見！資金調達セミナー



複雑な補助金をスッキリ整理！

農家・食品事業者が「使える補助金」紹介

～講師紹介～

Stayway は、補助金に関するお悩みを解決する会社です。公認会計士が複数名在籍している弊社では様々な補助金において高採択率の実績を誇り、皆さまの積極的な投資を後押し・ご支援することが可能です。

本セミナー・交流会を通じて、岐阜県内の事業者さまが補助金を活用するきっかけになればと考えております。

様々な種類がある補助金の中から、参加者のみなさまにご活用いただけるものを、分かりやすくまとめてご紹介します！

講師

株式会社 Stayway
杉 純一 氏



stayway



ゼロから始める！

「クラファン」入門

講師

カンダまちおこし株式会社
代表取締役 田代 達生 氏



～講師紹介～

企業版ふるさと納税やクラウドファンディング「OCOS」での支援を通じ、地域の課題解決をサポートしています。「ファンを増やし、資金を集める」クラファンの第一歩を解説します！

第2部

【講師へ直接相談可能】知見を広げる！交流会



セミナーで気になった疑問や自社の具体的なお悩みを、講師に直接相談することができるチャンスです！

さらに、参加者同士で「最近の工夫」や「今後の課題」をざっくばらんに語り合い、ネットワークや知見を広げる場としてもご活用いただけます。新しいビジネスのヒントを見つけていただく貴重な機会となりますので、是非お気軽にご参加ください！

《内容》

①グループ交流会 ②フリータイム

《持ち物》

名刺・自社を紹介 PR できるもの
(会社案内、パンフレット等)

事前予約の方法や会場のご案内については、裏面をご確認ください

お申込方法

以下のURLまたは、右記2次元コードよりお申込みください。

●申込期限

2026年8月21日(金)

●申込フォーム

<https://forms.gle/q5KMMjcajRdeMiqp9>



ご確認事項

本セミナーのお申込みにあたり、以下の点をご確認ください。

- (1)お申込時に入力いただきました情報の利用目的は、次のとおりといたします。
 - ① 本セミナーへの参加お申込みの受付
 - ② 本セミナーの運営管理および主催者・講演者からの商品・サービス等のご案内
 - ③ お問い合わせ、その他本セミナーを適切かつ円滑にするために必要な業務
- (2)本セミナーで紹介する内容はセミナー開催時のもので、変更がある場合があります。
- (3)諸事情によりセミナーを中止する場合がありますのであらかじめご了承ください。

会場のご案内

会場:じゅうろくプラザ

住所:岐阜市橋本町1丁目10番11



【アクセス】

●交通のご案内

JR 岐阜駅より 徒歩約2分

名鉄岐阜駅より 徒歩約7分

岐阜各務原 I.C.より車で約15分

岐阜羽島 I.C.より車で約20分

●駐車場のご案内

有料駐車場58台収容

※駐車料金はお客さまのご負担となりますので、ご了承ください。

【お問い合わせ先】

株式会社十六銀行 地域創生部 地域創生グループ

担当:杉本 080-7687-6907 高橋 080-4465-8670



岐阜県



岐阜県JAバンク

JAぎふ/JAにしみの/JAいび川/JAめぐみの
JAとうと/JAひがしみの/JAひだ/JA岐阜信連



人と、地域と、未来をむすぶ

十六銀行